



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月3日

上場会社名 キョーリン製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4569 URL <https://www.kyorin-gr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻原 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 伊藤 洋 TEL 03-3525-4701
 グループ経理財務統轄部長
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	24,689	△4.1	2,014	27.8	2,265	24.0	1,609	25.7
2020年3月期第1四半期	25,749	2.5	1,575	19.3	1,827	14.5	1,280	18.9

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 2,872百万円 (-%) 2020年3月期第1四半期 △355百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	28.10	—
2020年3月期第1四半期	22.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	168,471	122,965	73.0
2020年3月期	171,160	122,710	71.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 122,965百万円 2020年3月期 122,710百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	30.00	—	45.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	52,800	9.3	2,400	206.2	2,600	141.6	1,900	127.8	33.17
通期	115,500	5.0	9,700	29.3	10,200	24.8	7,600	23.6	132.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有新規 1社(社名)、除外 1社(社名) キョーリンメディカルサプライ株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	64,607,936株	2020年3月期	64,607,936株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	7,322,012株	2020年3月期	7,321,870株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	57,285,998株	2020年3月期1Q	57,285,438株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信とあわせて、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期における国内医薬品業界は、消費税引上げに伴う薬価改定（2019年10月、業界平均：2.40%）、薬価制度改革における薬価改定（2020年4月、業界平均：4.38%）の実施、また新型コロナウイルス感染症拡大による患者の受診抑制等により市場はマイナス成長で推移しました。

このような環境の中、当社グループは長期ビジョン「HOPE100」の実現に向けて、今年度、新中期経営計画「HOPE100 ステージ3 -（2020年度～2023年度）」をスタートしました。ステートメントとして「オリジナリティーの追求による成長トレンドの実現」を掲げ、事業戦略及び組織化戦略を推進し、成果目標の達成とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上に努めます。その初年度となる2021年3月期は、経営方針「オリジナリティーの追求に向けた挑戦」のもと、新薬群の成長加速、開発パイプラインの拡充、創薬プロジェクトの拡充、コスト競争力の向上に積極的に取り組み、成長トレンドへの転換に邁進いたします。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、薬価改定及び新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により市場が低位で推移したことから、新医薬品等（国内）は前年を下回る実績となりました。他方、後発医薬品の売り上げは増加しましたが、全体の売り上げは前年同期比10億60百万円減（前年同期比4.1%減）の246億89百万円となりました。

利益面では、売り上げの減少により売上総利益は前年同期に対して2億32百万円減少しましたが、コスト削減の取り組み及び新型コロナウイルス感染症拡大に伴う医療機関へのMR活動の自粛等により、販売費及び一般管理費（研究開発費を含む）が、前年同期に対して6億71百万円減少（内、研究開発費は4億75百万円減）し、営業利益は20億14百万円と前年同期比4億38百万円の増益（前年同期比27.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、16億09百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績

売上高	246億89百万円	（前年同期比	4.1%減）
営業利益	20億14百万円	（前年同期比	27.8%増）
経常利益	22億65百万円	（前年同期比	24.0%増）
親会社株主に帰属する			
四半期純利益	16億09百万円	（前年同期比	25.7%増）

当社グループは、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメント（「医療用医薬品事業」「ヘルスケア事業」）を集約し、単一セグメントに変更しております。これに伴い売上高の区分を変更し、従来の新医薬品（国内）とヘルスケア事業を合わせて「新医薬品等（国内）」といたします。「新医薬品（海外）」及び「後発医薬品」に変更はありません。以下の説明では前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。報告セグメントの統合については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）[セグメント情報]の「II.（報告セグメントの変更等に関する事項）」を参照ください。

売上高の状況につきましては、以下の通りです。

〔新医薬品等（国内）〕

国内医療用医薬品の市場構造が急速に変化する中、杏林製薬㈱は特定領域（呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科）の医師、医療機関に営業活動を集中するFC（フランチャイズカスタマー）戦略をベースとして、グループ横断的な営業体制により事業を展開しています。当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、医療機関へのMR活動を自粛する一方で、訪問面談の支援施策としてデジタルチャネルを多面的に活用した情報提供を開始し、新薬群の成長加速の実現に取り組みました。主力製品である過活動膀胱治療剤「ベオーバ」、アレルギー性疾患治療剤「デザレックス」は伸長しましたが、2020年1月に新発売したキノロン系経口抗菌剤「ラスビク錠」は、医療機関へのMR活動自粛が、市場浸透に課題を残す状況となりました。また長期収載品である気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」等の売り上げが減少し、売上高は170億10百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

なお診断事業に関わる取り組みとして、杏林製薬㈱はマイクロ流路型遺伝子定量装置「GeneSoC®」に用いる新型コロナウイルス検出試薬「SARS-CoV-2 GeneSoC ER 杏林」を2020年4月に発売しました。「GeneSoC®」の普及と本試薬の安定供給に努めるとともに、今後とも新型コロナウイルス感染症の診断におけるPCR検査の時間短縮等、検査体制の充実に向け、より一層の貢献を目指します。

〔新医薬品（海外）〕

杏林製薬㈱において、広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン（導出先：米国アラガン社）」に関わる収入が前年を下回ったことから、売上高は2億20百万円（前年同期比41.5%減）となりました。

〔後発医薬品〕

2019年8月に発売したナゾネックスオンスライズド・ジェネリック（以下、AG）の売り上げが増加するとともに、2020年6月に発売したウリトスAGが寄与し、売上高は74億58百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

当社グループの中核事業における研究開発の状況は、以下のとおりです。

新薬メーカーにとって、未だ数多く存在するアンメットメディカルニーズに応え、世界の人々の健康に貢献する新薬を継続的に創出し、届けることが使命です。杏林製薬㈱は、革新的新薬の創製で世界に認められる企業を目指し、自社創薬に国内外の製薬企業、アカデミア、ベンチャー企業とのオープンイノベーションを加えることで、創薬プラットフォームの活性化を進めるとともに、新技術（核酸、ペプチド等）の応用・育成にも取り組んでいます。また外部創薬テーマの積極的な探索・導入を行い、ファースト・イン・クラス創薬に向けた活動を展開しています。

当第1四半期連結累計期間における国内開発の状況としては、喘息治療配合剤「フルティフォーム」について、2020年6月に、小児適応に係る用法・用量を追加する承認事項の一部変更承認を取得しました。

以上の結果、研究開発費は20億47百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

なお米国aTyr（エイタイヤー）社とライセンス契約を締結している間質性肺疾患治療薬「開発コード：KRP-R120（ATYR1923）」の日本人健常成人男性を対象とする第I相臨床試験を同年7月より開始しました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、流動資産が商品及び製品、原材料及び貯蔵品の増加、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等により48億88百万円減少し、固定資産は投資有価証券の増加等により21億99百万円増加したため、前連結会計年度末と比較して26億89百万円減少し、1,684億71百万円となりました。

負債は、流動負債のその他の増加、支払手形及び買掛金、未払法人税等、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比較して29億44百万円減少し、455億05百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金、退職給付に係る調整累計額の増加、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比較して2億55百万円増加し、1,229億65百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は73.0%となり、前連結会計年度末より1.3ポイント上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきまして、2020年5月12日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を変更しておりません。新型コロナウイルス感染症の継続または拡大による新薬の市場浸透、主力製品の普及に遅れが出ることによる業績の変動等には今後とも十分に注視してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,925	30,465
受取手形及び売掛金	47,449	40,439
有価証券	993	1,001
商品及び製品	17,913	19,744
仕掛品	6,190	5,467
原材料及び貯蔵品	9,179	11,123
その他	3,446	3,965
貸倒引当金	△40	△36
流動資産合計	117,058	112,169
固定資産		
有形固定資産	22,721	23,218
無形固定資産	3,332	3,365
投資その他の資産		
投資有価証券	25,868	27,977
繰延税金資産	714	292
その他	1,509	1,492
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	28,047	29,718
固定資産合計	54,102	56,302
資産合計	171,160	168,471

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,776	7,983
短期借入金	10,400	10,375
未払法人税等	1,414	274
賞与引当金	2,334	1,234
返品調整引当金	25	21
その他	7,376	8,569
流動負債合計	31,328	28,458
固定負債		
長期借入金	12,514	12,464
繰延税金負債	201	308
株式給付引当金	36	36
退職給付に係る負債	3,140	3,010
その他	1,228	1,226
固定負債合計	17,121	17,047
負債合計	48,449	45,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	130,788	129,775
自己株式	△17,706	△17,706
株主資本合計	118,534	117,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,922	8,107
為替換算調整勘定	36	31
退職給付に係る調整累計額	△2,782	△2,694
その他の包括利益累計額合計	4,176	5,444
純資産合計	122,710	122,965
負債純資産合計	171,160	168,471

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	25,749	24,689
売上原価	12,423	11,595
売上総利益	13,326	13,094
販売費及び一般管理費	11,751	11,080
営業利益	1,575	2,014
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	187	188
持分法による投資利益	2	19
為替差益	37	26
その他	43	32
営業外収益合計	277	272
営業外費用		
支払利息	20	17
減価償却費	3	3
その他	1	0
営業外費用合計	25	21
経常利益	1,827	2,265
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	8
特別損失合計	0	8
税金等調整前四半期純利益	1,826	2,256
法人税、住民税及び事業税	289	675
法人税等調整額	255	△28
法人税等合計	545	647
四半期純利益	1,280	1,609
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,280	1,609

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,280	1,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,697	1,176
為替換算調整勘定	△0	△10
退職給付に係る調整額	69	87
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	8
その他の包括利益合計	△1,636	1,262
四半期包括利益	△355	2,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△355	2,872
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用したことから、四半期決算に迅速かつ効率的に対応するため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び当社の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

「II 当第1四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

当第1四半期連結会計期間において、当社グループは医薬品事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来の「医療用医薬品事業」と「ヘルスケア事業」の2区分であった事業セグメントを「医薬品事業」として集約し、単一セグメントに変更しております。

今年度より当社グループは新中期経営計画「HOPE100-ステージ3-(2020年度~2023年度)」のもと、ヘルスケア事業を感染関連を中心とした領域に集約し、医療用医薬品事業との複合化を推進しています。これに伴い経営管理区分を見直し、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の記載を省略しております。